

公式テキストに掲載されている統計調査の更新情報に関するご案内（Ⅲ種）

2020年8月5日現在

該当箇所	内 容	更新された情報・参考 URL
P.2 下から5行目	「労働安全衛生調査」 2018年の結果を追加	2018年の同調査では、仕事や職業生活に関する強い不安、悩み 58.0%（男性 59.9%、女性 55.4%）でした。それについて相談できる人がいる割合は 92.8%でした。 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf
P.5 下から13行目	わが国の自殺者数	2019年は6,202人でした。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/taikou_h290725.html
P.6 下から9行目	「労働安全衛生調査」 2018年の結果を追加	2018年の同調査では、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は 59.2%でした。 実施内容としては、 <ul style="list-style-type: none"> ・労働者への教育研修・情報提供(56.3%) ・事業所内での相談対応の体制整備(42.5%) ・管理監督者への教育研修・情報提供(31.9%) ・健康診断後の保健指導におけるメンタルヘルスケアの実施(36.3%) ・労働者のストレスの状況などについての調査票を用いての調査(62.9%) ・職場環境等の評価及び改善(32.4%) https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf
P.23 下から3行目	「マタニティ・ハラスメント(マタハラ) に関する意識調査」 2015年の結果を追加	マタハラに関しては、 2015年に連合が行った有職女性(20～40歳代の654名)を対象として行ったインターネット調査ではマタハラ被害経験者(28.6%)で、 マタハラの原因に関する質問では、 <ul style="list-style-type: none"> ・男性社員の妊娠出産への理解不足・協力不足(67.3%) ・会社の支援制度設計や運用の徹底不足(24.9%) ・女性社員の妊娠出産への理解不足(39.1%) https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20150827.pdf?2890
P.24 上から3行目	「男女共同参画白書」 2018年の結果を追加	女性管理職の割合は少しずつ増えており、「男女共同参画白書」(2018年版)では14.9%になっていますが、米国の40.7%に比較すればまだまだ低いといえます。 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r01/zentai/html/honpen/b1_s02_02.html

該当箇所	内 容	更新された情報・参考 URL
P.25 中段 ⑥非正規雇用者のストレス	「労働力調査」 2019 年の結果を追加	2019 年平均の役員を除く雇用者総数は 5,669 万人で、正規雇用者(3,503 万人)、非正規雇用者(2,165 万人)でした。 ※非正規雇用者の内訳(パート 1,047 万人、アルバイト 472 万人、派遣社員 141 万人、契約社員 294 万人、嘱託 125 万人、その他 86 万人) https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=7&year=20190&month=0&tclass1=000001040276&tclass2=000001040283&tclass3=000001040284&stat_infid=000031905247&result_back=1
P.37 上から 4 行目	公益財団法人日本生産性本部 第 9 回「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査結果を追加	2019 年 7 月～9 月に実施した全国の上場企業 2,361 社を対象とした結果調査結果では、～(略)～ 「心の病」が増加傾向にあると 32.0%が回答。 心の病が最も多い年齢層は「30 代」とする上場企業が 33.3%となっています。 前回大きく増加した 10 代～20 代は今回も増加傾向が続き、50 代を除く 10～20 代、30 代、40 代で平準化。 https://www.jpc-net.jp/research/mental-health/
P.39 下から 5 行目	「犯罪白書」 令和元年版の数値を追記	『令和元年版犯罪白書』(法務省)によると、一般刑法犯の全検挙者に対して精神障害者等(精神障害者もしくはその疑いのある者)が占める比率はわずか 1.3%(平成 30 年)に過ぎません。 http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/66/nfm/n66_2_4_10_1_0.html
P.46 下から 5 行目	厚生労働省 「平成 27 年度定期健康診断結果」 に、以降の数値を追加	下記年次については、数値を精査中。 平成 28 年 53.8% 平成 29 年 54.1% 平成 30 年 55.5% https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450211&tstat=000001018638&cycle=7&year=20180&month=0&result_back=1